



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 株式会社 島精機製作所
 コード番号 6222
 (URL http://www.shimaseiki.co.jp/)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 和歌山県

代表者 代表取締役社長 島 正博
 問合せ先責任者 常務取締役経理部長 田中 雅夫
 決算取締役会開催日 平成17年10月28日
 中間配当支払開始日 平成17年12月2日

TEL(073)471-0511(代表)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	20,347	(11.4)	2,039	(52.8)	3,012	(40.4)
16年9月中間期	22,961	(5.0)	4,317	(20.9)	5,055	(4.9)
17年3月期	43,960		7,343		7,645	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	1,884	(41.1)	51	39
16年9月中間期	3,196	(13.1)	87	02
17年3月期	4,952		133	44

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 36,665,003株 16年9月中間期 36,729,746株 17年3月期 36,703,248株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	17	50	-	-
16年9月中間期	17	50	-	-
17年3月期	-	-	37	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	104,582	87,775	83.9	2,394 01
16年9月中間期	103,348	85,556	82.8	2,329 38
17年3月期	103,509	86,477	83.5	2,357 05

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 36,664,487株 16年9月中間期 36,729,420株 17年3月期 36,665,557株
 期末自己株式数 17年9月中間期 935,513株 16年9月中間期 870,580株 17年3月期 934,443株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	44,000	6,500	3,500	20 00	37 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円96銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前 中 間 期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	20,347	100.0	11.4	22,961	100.0	43,960	100.0
. 売 上 原 価	12,242	60.2	7.0	13,159	57.3	26,049	59.3
売 上 総 利 益	8,105	39.8	17.3	9,802	42.7	17,910	40.7
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,065	29.8	10.6	5,484	23.9	10,567	24.0
営 業 利 益	2,039	10.0	52.8	4,317	18.8	7,343	16.7
. 営 業 外 収 益	1,041	5.1	31.3	793	3.4	750	1.7
. 営 業 外 費 用	68	0.3	24.1	55	0.2	448	1.0
経 常 利 益	3,012	14.8	40.4	5,055	22.0	7,645	17.4
. 特 別 利 益	-	-	-	26	0.1	226	0.5
. 特 別 損 失	210	1.0	221.5	65	0.3	79	0.2
税引前中間(当期)純利益	2,801	13.8	44.2	5,016	21.8	7,792	17.7
法人税、住民税及び事業税	1,180	5.8	3.0	1,216	5.3	2,145	4.8
法人税等調整額	262	1.3	-	604	2.6	694	1.6
中間(当期)純利益	1,884	9.3	41.1	3,196	13.9	4,952	11.3
前期繰越利益	3,050			3,042		3,042	
土地再評価差額金取崩額	505			1,504		1,522	
中間配当額	-			-		642	
中間(当期)未処分利益	4,429			4,734		5,830	

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)		前中間期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%	%		%		%
・流動資産	74,135	70.9	1.8	72,847	70.4	72,853	70.5
現金及び預金	4,899			7,025		4,722	
受取手形	49,950			46,984		48,492	
売掛金	8,919			8,629		9,151	
たな卸資産	10,203			10,368		9,924	
その他	2,700			2,047		2,668	
貸倒引当金	2,537			2,208		2,106	
・固定資産	30,446	29.1	0.7	30,662	29.6	30,495	29.5
1.有形固定資産	16,843	16.1	2.3	16,459	15.9	16,327	15.8
建物	4,213			4,416		4,593	
土地	9,877			10,096		9,777	
その他	2,752			1,946		1,956	
2.無形固定資産	133	0.1	16.0	115	0.1	102	0.1
3.投資その他の資産	13,468	12.9	4.4	14,087	13.6	14,065	13.6
投資有価証券	4,179			4,139		4,074	
再評価に係る繰延税金資産	3,142			3,485		3,497	
その他	7,199			7,367		7,373	
貸倒引当金	1,053			904		878	
資産合計	104,582	100.0	1.0	103,509	100.0	103,348	100.0
(負債の部)		%	%		%		%
・流動負債	14,605	14.0	1.7	14,854	14.4	15,645	15.1
支払手形	1,165			460		472	
買掛金	5,788			7,274		7,432	
短期借入金	3,000			3,100		3,100	
賞与引当金	862			601		951	
債務保証損失引当金	263			-		-	
その他	3,525			3,418		3,689	
・固定負債	2,201	2.1	1.1	2,176	2.1	2,146	2.1
退職給付引当金	1,295			1,290		1,279	
役員退職慰労引当金	905			886		867	
負債合計	16,806	16.1	1.3	17,031	16.5	17,792	17.2
(資本の部)							
・資本金	14,859	14.2	-	14,859	14.4	14,859	14.4
・資本剰余金	21,724	20.8	0.0	21,724	21.0	21,724	21.0
資本準備金	21,724			21,724		21,724	
その他資本剰余金	0			0		0	
・利益剰余金	58,150	55.6	1.0	57,560	55.6	56,464	54.6
利益準備金	2,124			2,124		2,124	
任意積立金	51,596			49,605		49,605	
中間(当期)未処分利益	4,429			5,830		4,734	
・土地再評価差額金	4,630	4.4	-	5,135	5.0	5,153	5.0
・その他有価証券評価差額金	354	0.3	137.1	149	0.1	101	0.1
・自己株式	2,683	2.6	-	2,680	2.6	2,439	2.3
資本合計	87,775	83.9	1.5	86,477	83.5	85,556	82.8
負債資本合計	104,582	100.0	1.0	103,509	100.0	103,348	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

2. 子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

3. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

1. 製品、材料及び仕掛品

移動平均法に基づく低価法を採用しております。

2. 貯蔵品

先入先出法に基づく低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	4～12年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段

先物為替予約取引

2. ヘッジ対象

外貨建金銭債権

ヘッジ方針

当社の為替管理規程に基づき、外貨建取引における為替リスクをヘッジしております。

取組時は、実需原則に基づき、外貨建債権残高及び受注残高の範囲で行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は 187 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の注記)

	当中間期	前中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,304百万円	17,807百万円	18,063百万円
2. 保証債務額	6,098百万円	5,348百万円	6,347百万円
3. 輸出手形割引高	2,477百万円	5,573百万円	2,310百万円
4. 消費税等の取扱い			

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

(損益計算書の注記)

	当中間期	前中間期	前期
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	120百万円	75百万円	174百万円
為替差益	427百万円	304百万円	- 百万円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	17百万円	4百万円	19百万円
為替差損	- 百万円	- 百万円	220百万円

3. 特別損失のうち重要なもの	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
減 損 損 失	187百万円	- 百万円	- 百万円

4. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
和歌山県	遊休資産	土地、建物等	98 百万円
大阪府	遊休資産	土地、建物等	88 百万円

当社は事業内容を資産グルーピングの基礎として横編機事業・デザインシステム関連事業・手袋靴下編機事業・その他事業及び賃貸資産・遊休資産にグルーピングしております。

上記資産は、帳簿価額と比較して市場価額が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(187百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地147百万円、その他39百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性がないため、土地については路線価に基づく相続税評価額、建物については固定資産税評価額により評価しております。

5. 減価償却実施額	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
有形固定資産	350百万円	363百万円	757百万円
無形固定資産	19百万円	18百万円	38百万円
計	369百万円	382百万円	796百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。